

代表質問から

3月9日、12日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか15人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録を御覧ください。会議録は市役所の情報公開課を始め、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでも御覧になれます。

全国学力・学習状況調査

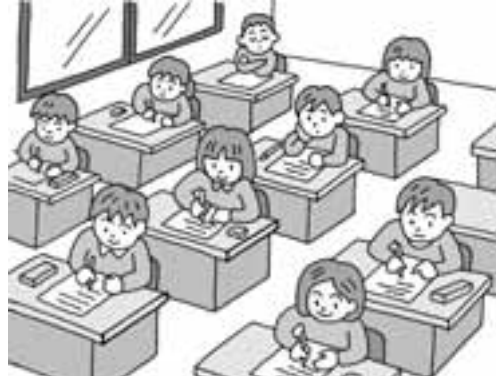
問題点を聞く

(日本共産党)

問 本年4月24日に40数年ぶりに全国学力・学習状況調査(全国一斉学力テスト)が行われる。同調査は、国が全面的に民間

委託し、解答用紙に個人名を記入させ、生活実態と学力調査をするもので、個人情報保護から問題がある。市は調査に協力するの。また、実施するとしても個人名を記入しないようにはできないか。

答 教育監 同調査への参加により、児童、生徒の学力・学習状況を全国的な関係で把握、分析、検証しながら、指導方法改善等に活用したいと考えている。



個人名の記入は、国より示されているが、国会審議の場でも文部科学省より個人情報取扱いについて最

千里南地区センター再整備

計画の進捗状況を問う

(民主市民連合)

問 当議員団は今任期中において、市民生活において切り離せない行政改革、都市整備・交通対策、まちづくり、医療、教育などの課題について、

の進捗状況を聞きたい。

本会議の代表質問で提案・提言を行ってきたが、再度、千里南地区センター再整備の全体計画

の進捗状況を聞きたい。再整備事業については、市民の意見を聴く場として千里南駅周辺まちづくり懇談会を平成17年(2005年)9月に設置し、昨年9月には「整備計画のまとめ」が報告された。現在、この報告書

を尊重しながら、平成18年(2006年)度中に交通広場を始め公共施設、公共広場についての基本計画を策定すべく取り組んでいる。

今後の事業の進め方としては、既存の公共機能等を確保しながら事業を進めていく必要があると考えている。また、高齢者の拠点施設を始めとする今日的に求められている新たな施設について、検討している。



再整備される南千里駅周辺

市職労との事前協定

協定書の廃止を

(公明党)

問 市は、市職員労働組合と協定書を締結し、市の事業や機構改革は事前に協議し、合意に達しない間は実施しないとして

に違反しているのではないか。

このことは、地方公務員法の範囲において適正に行うべきと認識しており、管理運営事項まで協議しているのではないかと誤

答 総務部長 円滑な行政運営を図るため、職員の勤務条件等の変更について事前協議を行うことは、地方公務員法の範囲において適正に行うべきと認識しており、管理運営事項まで協議しているのではないかと誤

総合計画と財政運営

予算編成の課題と改善は

(自由民主党)

問 第3次

総合計画での将来像の実現に向けて、各部ごとの政策推進方針を策定しているが、財務部では、その基本方針の一つに長期財政計画を基礎に総合計画とリンクした予算編成を掲げている。現状の予算編成作業の課題と改善の方向性を問う。

答 財務部長 第3次総合計

また、政策的な財源配分をもとに包括的予算制度の導入が必要であると考えているが、包括的予算制度を効果的に機能させる上で、事務事業評価システムとの一体的な活用が重要である。今後、中期財政計画(実施計画、財政健全化計画案)、包括

答 市長 平成17年(2005年)8月に協定書の見直しを申し入れて以来、既に1年半以上が経過しており、本年8月をめどにして、協定書の廃止も視野に入れて結論を出したい。



市民参画の更なる推進

政策決定過程の公開を

(吹田いきいき市民ネットワーク)

問 市長が4年間で、まちづくり市民塾の立ち上げなどで市民が主体的に活動に参画する土台をつくったことは評価するが、どの分野で公を担う民間を育てたいのか考えておくことも重要である。

答 市長 自治基本条例の下に、今後とも市民とともに協創を目指す新しい時代の新しい地方自治の実現に向け、取り組みたいと考えており、政策決定過程についても可能な限り、公開する方向で検討したい。

あるべき姿について聞きたい。
答 政策推進総括監 地方自治は、議会と市長が市政運営を

政府等意見書

次の意見書案6件を可決し、政府等に送付しました。
公開制度見直しなど戸籍法の早期改正を求める意見書

戸籍の公開制度を悪用した事件が相次いでおり、戸籍法に対する不満が高まっている。公開制度を見直し、罰則を強化する戸籍法改正の早期実現を強く要望する。(全員賛成)

国の保育所最低基準を堅持・拡充し、放課後子どもプランの予算の大幅増額を求める意見書

次の項目の具体化を強く要望する。①保育所最低基準は堅持・拡充すること②保育所・幼稚園・放課後子どもプラン・子育て支援への予算を大幅に増額すること③労働時間の短縮など仕事と子育ての環境を整備すること。(全員賛成)

基本健診・がん検診の実施率を高めること、特定健診・特定保健指導を国の責任において実施することを求める意見書

次の事項を強く要望する。①健康日本21の目標達成、とりわけ基本健診・がん検診の実施率を高めるため、国として全力を挙げ対策を講ずること②健診データの漏洩などの危険に対し、国民が安心かつ信頼できる内容・管理方法を明確にすること③保健予防活動は、国の責任のもとに実施されるべき公衆衛生活動の一環であることを確認し、保健予防活動を充実させる方向で、国の施策を立案すること。(全員賛成)

乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書

乳幼児医療費助成制度は市町村間で異なるため、住む地域で内容に格差が生じている。子供を安心して産み、育てることのできる社会を目指すには、地方制度の安定化・拡充が必要である。よって、医療を必要とする乳幼児が安心して医療が受けられるよう、国の制度として小学校卒業までの医療費無料化制度の創設を強く要望する。(全員賛成)



最低賃金の引上げを求める意見書

ワーキングプア(働く貧困層)の克服が社会的要請となっている。よって、パートなどの不安定雇用労働者の均等待遇を実現し、欧米諸国で制度化され、地方格差をなくした全国一律最低賃金の確立を早期に図り、最低賃金制度の周知徹底、監督体制の拡充など、一層の充実を強く要望する。(全員賛成)

ぜんそく児童、生徒数 算出方法変更の経緯を聞く

(公明党)

問 本市が発行する学校保健統計には、幼稚園、小・中学校のぜんそく児童、生徒数が掲載されているが、昨年、その算出方法を変更するとの発表があった。算出方法の変更に至った経緯を聞きたい。

答 教育次長 従来、学校保健統計では、ぜんそく児童、生徒の数として、医師による判断数に加え、保護者からの問診票による申告数を合計して掲載していたため、実態を正確に把握したものでなかった。昨年度から、一層信頼性の高いものとするため、学校医が健康診断で疾病、異常と判断した者の人数等を記入することに変更した。

問 本市の南部地域は、大気汚染の影響で発病したと推定される特定疾病患者に対し、医療費助成を行う対象地域となっているが、同地域とそれ以外の地域とで、ぜんそく児童、



校庭で元気に遊ぶ子供たち

生徒数の差異は見られるのか。

答 同 対象の地域とそれ以外の地域で、児童、生徒のぜんそく罹患率のデータを比較したところ、著しい差異はあらわれないという状況であった。

問 子供たちのいじめ、不登校、学力低下、耳をふさぎたくなる事件の多発など教育制度が崩壊したとしか言いようのない現状においては、とりわけ家庭学校、地域、社会で子供たちの具体的な問題点を探り、どのような解決策があるのかについて、十分な議論を重ねる必要があるが、教育現場の実態を熟知している教育長の所見を聞きたい。

答 教育長 子供は地域の宝であり、これからの日本を支えていくかけがえのない存在と考

教育制度の立て直し 教育長の所見は

(民主市民連合)

学校教育においては、義務教育9年間を見通して育てる小中一貫教育を軸に、確かな学力を培い、保護者や地域の方々と連携し、地域に根ざした質の高い公教育を推進するとともに、地に足のついた具体的な実践を重ねて、心豊かでたくましい子供たちを社会全体が温かく見守り、はぐくむ教育の振興に努める。

問 自助・互助・公助の独占からみんなを支えるまちづくりをスローガンにした阪口市政の4年間で、まちづくりと市民の福祉についての公的責任は大きく後退した。また、国の税制や医療制度等の改悪などで、国民の間に所得格差が広がっている。

市長は、市民の暮らしと公的責任についてどう考えるのか。

答 市長 我が国の景気は回復基調にあると言われているものの、市民生活の現状は、不安定な労働形態が増えるなど、依然厳しいと認識している。自治体の最も基本的かつ重要な責務は、市民福祉の増進を図ることであり、自主的、総合的に実施する役割を広く担わなければならないと考えている。本市の財政は大変厳しい状況ではあるが、今後とも、安全な「コミュニティ、安心の福祉・医療、安寧なる市民生活の三つの「安」によるセーフティネットが、地域の隅々にまで行き渡るよう積極的に取り組むたい。

市民の暮らしと公的責任 市長の見解を問う

(日本共産党)

自治基本条例に規定した財政計画策定の取組と市民に分かりやすい財政指標等の検討バランスシート等を活用した的確な情報公開の必要性財政運営や事業実施の責任の明確化と検証可能な情報の公開

1 本市職員、特に市長を始め幹部職員は、今後、常に夕張

常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案、予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

職員定数条例の一部改正(全員賛成で承認)

◆**主な質疑項目**

良質な人材確保と新たな看護

◆**意見の概要**

資料作成に際しては、すべて

自治基本条例に規定した財政計画策定の取組と市民に分かりやすい財政指標等の検討

予定どおりに進む場合だけでなく、考え得るリスクについても資料を作成し提出されたい。

◆**主な質疑項目**

後期財政健全化方策に掲げる数値目標の達成状況国民健康保険特別会計繰出金削減の見直し赤字特別債発行の必要性等を厳しく精査した予算の精算市債残高削減に向けた取組及び市債の繰上償還等について

◆**賛成多数で承認**

市庁舎駐車場の有料化の影響と無料措置時間の考え方本市の人権施策の方向性男女共同参画センター等での相談事業の体制の充実

◆**賛成意見の概要**

1 本市職員、特に市長を始め幹部職員は、今後、常に夕張



有料化された本庁舎駐車場

3 積極的な税収の確保と適正な使用料、手数料、利用料等の見直しを行われない。

市庁舎駐車場管理の適正化を考慮し、前面道路の混雑やトラ

ブルがないよう配慮されたい。

◆**反対意見の概要**

1 財政が厳しいという理由で制度の見直しが進められ、あるいは税制改悪で30億円を超える市民負担が増大している。にもかかわらず、庁内で4大事業と呼ばれる、東部拠点基盤整備事業や都市計画道路西吹田駅前線立体交差事業などの大規模開発に財政出動することは市民に理解されるものではない。本市がかつてない大規模開発に突き進む新年度予算に深く憂慮する。

2 現在、大幅な歳入増加が見込める状況ではなく、国の補

日誌	議案
12月定例会閉会後の主な議会は、次のとおりです。	
【1月】	22日 議会だより編さん委員会
31日 議会運営委員会	
【2月】	2日 吹田市議会基本条例審査特別委員会
6日 吹田操車場跡地利用対策特別委員会	
8日 都市環境整備対策特別委員会	
23日 議会運営委員会	
26日 本会議、財政総務常任委員会	
【3月】	2日 本会議、議会運営委員会
9日 本会議	
12日 本会議	
13日 本会議、議会運営委員会	
14日 本会議	
15日 常任委員会、財政総務、文教市民、福祉環境、建設)	
16日 常任委員会、財政総務、文教市民、福祉環境、建設)	
19日 常任委員会、財政総務、文教市民、福祉環境、建設)	
23日 議会運営委員会	
26日 本会議、財政総務常任委員会	

助金も減額の方にある。事業精査を厳しく行い、早急に歳出削減に努める必要があるが、本市財政状況を踏まえた政策推進なのかと疑いたくなる事業もある。

早急に、市職員は本市の財政状況を認識し、危機意識を持つとともに、市民にその状況をきちんと知らせ、将来に向かって協力してもらう必要があるが、それも十分行われていない。

大型開発事業が計画されているが、このまま生ぬるい予算で行政執行されていく状況では将来に不安を感じざるを得ない。